

銀行制度等ワーキング・グループ 会議資料

2020年10月28日
一般社団法人 第二地方銀行協会

1. 第二地銀協および加盟行について

- ✓ 第二地銀協の加盟行（38行）は、無尽をルーツとし、地域および顧客に密着した営業活動を展開。加盟行の規模は様々だが、比較的小規模な銀行が多い。
- ✓ 近時、新型コロナに係る企業の資金繰り対応について注力。



(注) 無尽とは一定の口数と給付額を定めて加入者を募り、掛金を払い込ませ、一口ごとに抽選や入札などですべての加入者が順番に給付を受ける資格を有するもの。鎌倉時代に庶民の相互扶助組織として生まれ、江戸時代に無尽講の名称で大衆的なものとして普及。明治時代になると、無尽を専門とする営業無尽が、庶民の金融機関となり、その後、無尽業法、相互銀行法を経て、1989年以降、旧相互銀行が普通銀行に転換。現在の第二地方銀行となっている。

2. 地域の現状と地域金融機関の役割

- ✓ 加盟行は、無尽を出発の原点とし、地域や企業に密着、顧客とともに発展。従来から、深刻化する地域の課題（事業再生、後継者難等）について、顧客に寄り添い、伴走して支援。今後、地域の課題解決支援の重要性は、益々高まっていく。
- ✓ 地域金融機関は、金融仲介機能、コンサルティング機能（事業承継・M&A、個人資産形成支援等）の発揮により、地域の課題解決のための知見提供や、ファイナンス等の必要な支援を行っていくことが重要な使命。



3. 「地域密着型金融の取組み」(新型コロナ対応)

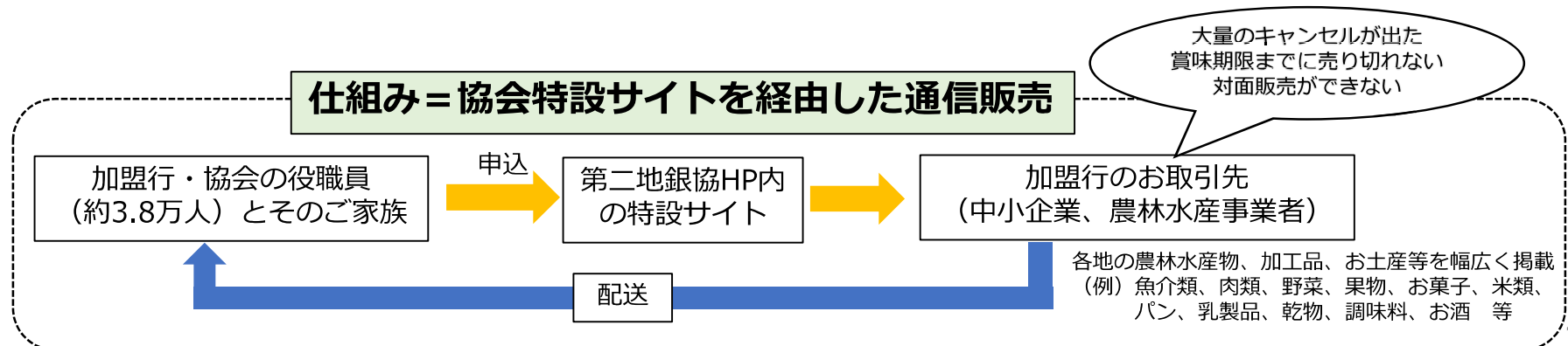
① 政府系金融機関と連携した資金繰り支援

- ✓ 平時より、加盟行は、政府系金融機関（日本政策金融公庫 等）と協調して、中小企業向けの連携融資を伸ばしてきており、地場の中小企業の資金繰り支援を堅確に実施。
- ✓ 平時より連携を深めてきたことで、今次のコロナ禍においても、各加盟行は、政府系金融機関と円滑に連携を実施。無担保・無利子融資制度の活用により、地場の中小企業の資金繰り支援に積極的な役割を担っているところ。

② 加盟行および第二地銀協 役職員による、お取引先の購買支援

「第二地銀協加盟行の絆でコロナに勝とう！（絆プロジェクト）」について

- ✓ 新型コロナの影響により、販売在庫を抱えた加盟各行のお取引先のお役に立つ目的。
- ✓ 更に、お互いの地域・お客様・名産品を知れば、家族・友人たちから喜ばれるだけでなく、ビジネスでも意外な気付きが得られるかもしれないとの着眼。
- ✓ 本プロジェクトによって、売り切れなかった在庫が完売し、喜ばれた事例も。



西日本広域豪雨（平成30年7月豪雨）災害に係る地域支援について（愛媛銀行）

豪雨により、県内においても甚大な被害が発生。地元の危機に際し、地域金融機関として、金融支援に加え、被災地に寄り添う支援にも努め、復興への道筋に向けた各種施策を展開。

(参考) 県内の被害状況：死者31名、負傷者35名、住宅の全壊625棟、半壊3,108棟、一部破損207棟、床上・床下浸水2,679棟

主な取組み（抜粋：金融行政要請事項および一般的な取組みは割愛）

- ①行員ボランティア派遣（1か月以上に渡り、毎日、本部から数名の行員を現地派遣）
- ②被害を受けた中小企業に対して
 - ・日本政策金融公庫との融資相談会を現地で合同開催（複数回）
 - ・グループ補助金申請支援（グループ組成の助言から、補助金のつなぎ融資まで）
- ③被災地の地公体に対して
 - ・復興支援型私募債を創設し、銀行手数料の一部を義援金として寄贈
- ④被災地の個人・法人の方に対して
 - ・政府発行「生活支援窓口案内ガイドマップ」を参考に、被災者向けダイジェスト版「できることあれこれ」を同行が作成し、被災地全域に配布。
 - ・店舗外にて、大量の水とタオルを無償提供。
- ⑤その他（西日本広域豪雨復興支援ファンドへの出資、被災地域小学校への絵本贈呈、等）

被災された方に対して、支店前で水とタオルを無償提供



被災された十夜ヶ橋 永徳寺の本堂再建のために寄付金贈呈



被災地域小学校へ贈呈した絵本



(参考) 加盟行の地方創生に関する取組み

阿寒地域における観光産業の新たなプラットフォームづくり (北洋銀行)

地域の発展に向けて、他の金融機関と連携し、金融支援以外にも、人材支援やノウハウの提供等の面的な支援を実施。

* 2020年の内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が認定する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に採択。内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰

取組みの概要

- ✓ 地元組合等の共同出資会社が、アイヌ文化とデジタルアートを融合した、体験型ナイトウォーク「阿寒湖の森ナイトウォーク『KAMUY LUMINA(カムイルミナ)』」を実施。
- ✓ 各金融機関は、当初事業への出資に加え、①出資スキーム設計や事業計画精査、②人材派遣や事業モニタリング、③観光業界知見の提供、④域外企業とのビジネス・マッチング、⑤助成金制度等の情報提供、⑥各機関の広報誌等を通じた宣伝等、事業化を支援。
- ✓ 2019年（開業初年度）のカムイルミナの入場者数は34,000人となり、阿寒地域の宿泊者数も増加(2018年度比107.4%)。ただし、今年度は、新型コロナウイルスの影響により中止。



(参考) 加盟行の地方創生に関する取組み

(規制緩和効果)

高齢化過疎地域の店舗空きスペースを消防署の救急出張所として活用 (愛媛銀行)

本取組みは、地公体からの要請であったことから監督指針に合致し、活用に至った事例であるが、必ずしも、地公体から常に要請があるものばかりではない。

(参考)金融庁は、2017年に公的主体等(例:地公体、商工会、商店街等)からの要請があれば、銀行保有不動産の賃貸を柔軟に行えるよう監督指針を改正。

取組みの具体的な内容

- ✓ 愛媛県西予市の城川地区(高齢化過疎地域)は、日中しか救命救急隊が稼働できないエリア(24時間運用体制が未整備)で、地元住民は大きな不安を持っていた。
- ✓ 解決には、救急隊員と救急車が24時間待機できる場所が必要で、西予市からの相談に対し、同行は旧店舗(ATM出張所のみ設置)の空きスペースを活用することを提案。
- ✓ その結果、2018年4月より救急施設として稼働。以降、同地区における救命救急の24時間運用体制が整備された。



(西予市の概要)

愛媛県南部に位置する自治体
西予市の総人口:36,729人
(城川地区の人口:3,139人)

特産品:みかん、魚介類、米、
ぶどう、栗、乳製品、
牛肉類など

4.持続可能なビジネスモデル構築への取組み

ひめぎんプラットフォーム（愛媛銀行）～新連携による金融プラス1戦略～

地域のリスクテイクに努め、地域価値の共創を図るためには、銀行保有リソースの最大活用が図られる等の規制緩和が必要不可欠。

目指す姿（ビジョン）に向けて

- ✓ 地域の発展に有益なアライアンスは積極的に検討し、金融の枠を超えたソリューションの提供を実現できるよう、業種業態の垣根を超えた絆の輪を拡大。
- ✓ 「地元戦略」をベースに、「新連携等（地域の発展に有益なアライアンス）による金融プラス1戦略」を広域展開することで、同行独自のプラットフォームを形成。
- ✓ そのプラットフォーム機能を活用した「質の高いお客様との伴走型コンサル集団」として、地域のリスクテイクに努め、地域価値の共創を図る。
- ✓ 経営サポート室新設やコロナチームなど、資金面以外の伴走支援を拡充。

【目指す姿】

「地域価値共創型広域プラットフォーム銀行」

【基となる要素】

～経営理念から～

- ・ ミッション（ふるさとの発展に役立つ銀行）
- ・ ビジョン（たくましく発展する銀行）
- ・ バリュー（働きがいのある銀行）

～基本方針から～

- ・ 基本方針（お客様との共通価値創造）



(参考)持続可能なビジネスモデル構築への取組み

「SARB LAB (サブ・ラボ) 」 (第二地銀協)

✓ SARB LABは、加盟行のデジタル化や外部企業との連携によるオープンイノベーションを支援するために始まった当協会が運営する組織。現在、加盟行のDX対応とSDGs 対応を側面支援。

SARB LAB



SARB LAB(Digital)

- ① 非対面・非接触サービス (オンライン融資、クラウドファンディング、窓口業務リモート化)
- ② 顧客の新型コロナ対策支援に資するサービス (ペーパーレス、判子レス等)
- ③ 銀行実務の協業 (ブロックチェーン活用等)
- ④ 加盟行とスタートアップ企業とのマッチング (今年度は、リモートビジネスマッチング、顧客資産形成支援もテーマに)
- ⑤ デジタル人材育成 (経営層、実務者層)

SARB LAB(SDG s)

- ① ウィズ/アフター・コロナ下の新常态を視野に入れた地域課題の共有、その課題解決に向けたリレバンの在り方の議論
- ② 地域課題の解決に貢献するためのESG地域金融のプラットフォームづくり
- ③ 地域課題解決の個別プロジェクトの骨格組成
- ④ ESG地域金融に関する金融技術、評価方法の議論とデジタル技術の活用
- ⑤ ESG地域金融に係る人材育成

2019年の活動時の写真とオンラインで開催している様子



5.規制緩和のご検討にあたって

今次のコロナ禍により、多くの中小企業において、収益力が大きく毀損。中小企業の収益力改善に向けて、地域金融機関が動きやすくなるような環境整備が重要。ご検討にあたっては、以下の事項について、ご配慮願いたい。

①小規模な地域銀行でも取り組みやすい制度

- ✓ 企業再生・事業承継における銀行の伴走支援を深化させるためには、銀行と企業が相互にリスクを取り、一緒に経営、一緒に同じ物を扱い、一緒に働くことが必要。
- ✓ 現状、投資専門子会社による出資は認められているが、小規模な地域銀行では、人材等の経営資源が限られ、新たに別会社を設立することは、現実的な選択肢とならない。
- ✓ 例えば、事業承継会社について、一定の保有期限を設けるなどにより、銀行本体での参入可能性についてご検討いただきたい。

②銀行グループの保有リソースの最大活用

- ✓ 企業の伴走支援においては、社内体制の整備・人材育成・販路拡大・業務効率化など、幅広い支援の柔軟かつスピーディな対応（ワンストップ対応）も必要。
- ✓ そのために、銀行グループの保有リソースの最大活用を図る必要があり、銀行が提供できる業務をより柔軟化していただきたい。

③銀行規制に係る法令等解釈の明確化

- ✓ 現状、付随業務や銀行業高度化等会社制度に係る規定等は、具体的な業務ではなく、その趣旨をやや定性的に記載。そのため、新たな事業を考えるにあたり、法令等への適合が判別しづらく、銀行として、保守的に対応せざるを得ない面も。
- ✓ 規定の整備にあたっては、一定の解釈の柔軟性を残しつつも、分かりやすい記載、出来れば具体的に判断できるような記載にしていきたい。